

## 編集後記

未曾有の自然災害である大地震・大津波に続く、これまた未曾有の人為災害である原子力発電所の崩壊による公害は、今もって進行中の事象である。伊勢湾台風の眼を小学校5年生で被災経験した私でも、大津波の映像は呆然とする圧倒的な自然の猛威であった。かつて雑穀の調査で訪れた三陸地方の村々および秋山郷・栄村の名前がテレビのニュースで報道される。身近な知人にも東北出身者が少なくない。植物と人々の博物館研究員のお一人もお祖母様を亡くされた。東北大学の知人にすぐお見舞いのメールを出したが、サーバーはダウンしていた。後日、聞き及んだところでは、ご夫妻別々に自動車は流され、3日間お互いに連絡不通であったそうだ。被災された方々に心からお見舞いとお悔やみを申し上げたい。

私も内容はともかく、実質的には被災者になる可能性が高くなった。家族や研究素材に対して放射性物質による被害のほかに、計画停電によって種子の中期貯蔵が困難になり、重大な被害をこうむることが予測できた。東京学芸大学では予算がなく仮設非常電源を措置できないので、予定を早めて、雑穀在来品種の保存種子を他所に移管せねばならなくなった。このため、大地震以来の2カ月以上、膨大な収集種子とそのデータベースの整理に専念している。

自然災害は今日の科学技術の力でもあらがえなかったとしても、引き続いて起こった原子力発電所の人為災害は、日本人市民のエネルギー政策の選択次第で起こることを想定でき、回避することもできたことである。放射能は生物の生殖質に影響を及ぼすので、長期にわたって被害が続くと予測される。地震と津波に関しては世界中の多くの人々が同情を寄せて、心から心配してくださったが、翻って、原子力発電所の災害に関する責任に加え、放射性物質を大気・海洋に流したことに対して、いずれ世界中から日本に非難が集まるだろう。福島の実災者の方々が何十年も故郷に戻れないとしたら、国策として原子力発電所を推進した為政者や企業経営者は、故郷を失うであろう人々の悲しみに対してどのように責任をとるのだろうか。

日本環境教育学会を創立したときに、事務局長であった私は個人として原子力には反対だが、学会では原子力発電に賛成する者も反対する者も共に議論してよく考えようと提案し、事務局長報告文書に残した。「原子力は安全でクリーンでCO<sub>2</sub>は出さないから地球温暖化対策に必要なだ、オール電化をエコとして宣伝してきた人々」と「環境教育」は今回の人為災害に対して、どのような反省をし、責任をとるのだろうか。他者の非難をするだけでは、何もよくは変わらない。私も環境教育がこの35年に何をしてきたのか、この機会に深く反省して、考え直したいと思う。私も含めて、確かな学問思想を形成できなかった環境教育学にも責任がないとは言えないと思うからである。

木俣 美樹男 (2011年5月)